

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社インフキュリオン

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2025年10月 8 日
【会社名】	株式会社インフキュリオン
【英訳名】	Infcurion, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 丸山 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目 7 番地 2 M F P R 麹町ビル 7 F
【電話番号】	03-6272-3924（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 野上 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目 7 番地 2 M F P R 麹町ビル 7 F
【電話番号】	03-6272-3924（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 野上 健一

1【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2025年9月19日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第2 事業の状況	1
4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	1
第4 提出会社の状況	3
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	3
(2) 役員の状況	3

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____野で示してあります。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

② 経営成績の状況

（訂正前）

第19期連結会計年度（2024年4月1日至2025年3月31日）

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、中東地域をめぐる情勢や欧米の高金利の継続、米国の通商政策による影響など海外景気の下振れに加え、物価高に伴う節約志向の高まりが国内経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の改善や、企業における生成AIの活用、DX関連投資の拡大などが材料となり、底堅く推移いたしました。

当社グループが属するEmbedded Finance（組込型金融）を主体としたフィンテック業界におきましては、Eコマース（EC）、モバイルバンキング、二次元コード・バーコードを用いた一般消費者向けデジタル金融・決済サービスの拡大に加え、法人領域におけるDXの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。銀行口座以外での給与受け取りを可能とした「デジタル給与払い」の解禁、バックオフィス業務の電子化を促す「改正電子帳簿保存法」の施行及び「インボイス制度」の導入など、政府による政策面での後押しも、法人、個人双方の領域におけるキャッシュレス決済の拡大に寄与しております。

このような状況のもと、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、キャッシュレスの社会浸透を牽引するイネーブラーとして、生活者と事業者・金融・行政など社会全体のデジタル化の実現に向けて事業を推進しております。

当連結会計年度においては、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業の事業拡大に注力したほか、マーチャントプラットフォーム事業及びコンサルティング事業が安定して推移いたしました。また、2024年8月には、SMBCグループとの資本業務提携契約を締結いたしました。決済を中心とした最先端のソリューションにより、事業者のビジネスを変革するソリューション・プラットフォームを構築、提供することを目指して、事業者向け決済・金融事業領域におけるSMBCグループとの協業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,174百万円（前期比22.9%増）、営業利益は143百万円（前期は528百万円の損失）、経常利益は107百万円（前期は598百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は74百万円（前期は557百万円の損失）となりました。また、これらの事業活動を通じて、将来的なストック収入につながるフロー収入及びコンサルティング収入は4,966百万円（前期比20.0%増）となったほか、持続的な成長の収益基盤であるストック収入は2,207百万円（前期比30.1%増）と順調に積み上がりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

<ペイメントプラットフォーム事業>

スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station」は金融機関向けの大型開発案件などが進捗したほか、プリペイドチャージ連携サービス「CharG」において、新たに複数の企業から受注いたしました。

次世代カード発行プラットフォーム「Xard」においては、主要なビジネス向けSaaS事業者への導入が進んだことを背景に、前期に続き決済処理金額（Gross Transaction Value、以下「GTV」）が過去最高を更新いたしました。

請求書支払プラットフォーム「Winvoice」においては、導入先企業数が増加したことに加え、新たな機能開発及びXard導入先へのクロスセル提案などを実施したことが案件の積み上げに寄与いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は3,659百万円（前期比42.1%増）、セグメント損失は223百万円（前期は712百万円の損失）となりました。

<マーチャントプラットフォーム事業>

店舗向けの決済端末提供及び決済センター事業を手掛ける株式会社リンク・プロセッシングにおいて、決済端末「Anywhere」の新規導入が進み、稼働端末ID数が16万件を超えるなどストック収入が着実に増加いたしました。アクワイアリング事業においては、引き続き、株式会社北國銀行フィナンシャルホールディングスとの間でフルクラウド型アクワイアリングシステムの構築に向けた開発が進捗いたしました。

これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は2,006百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益は79百万円（前期比54.1%増）となりました。

（以下省略）

（訂正後）

第19期連結会計年度（2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、中東地域をめぐる情勢や欧米の高金利の継続、米国の通商政策による影響など海外景気の下振れに加え、物価高に伴う節約志向の高まりが国内経済の回復基調を下押しするリスクはあったものの、雇用・所得環境の改善や、企業における生成AIの活用、DX関連投資の拡大などが材料となり、底堅く推移いたしました。

当社グループが属するEmbedded Finance（組込型金融）を主体としたフィンテック業界におきましては、Eコマース（EC）、モバイルバンキング、二次元コード・バーコードを用いた一般消費者向けデジタル金融・決済サービスの拡大に加え、法人領域におけるDXの進展により、事業者間の決済取引においても電子商取引の拡大及びキャッシュレス化が急速に進んでおります。銀行口座以外での給与受け取りを可能とした「デジタル給与払い」の解禁、バックオフィス業務の電子化を促す「改正電子帳簿保存法」の施行及び「インボイス制度」の導入など、政府による政策面での後押しも、法人、個人双方の領域におけるキャッシュレス決済の拡大に寄与しております。

このような状況のもと、当社グループは「決済から、きのうの不可能を可能にする。」をミッションとして掲げ、キャッシュレスの社会浸透を牽引するイネーブラーとして、生活者と事業者・金融・行政など社会全体のデジタル化の実現に向けて事業を推進しております。

当連結会計年度においては、当社グループの成長ドライバーであるペイメントプラットフォーム事業の事業拡大に注力したほか、マーチャントプラットフォーム事業及びコンサルティング事業が安定して推移いたしました。また、2024年8月には、SMBCグループとの資本業務提携契約を締結いたしました。決済を中心とした最先端のソリューションにより、事業者のビジネスを変革するソリューション・プラットフォームを構築、提供することを目指して、事業者向け決済・金融事業領域におけるSMBCグループとの協業を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,174百万円（前期比22.9%増）、営業利益は143百万円（前期は528百万円の損失）、経常利益は107百万円（前期は598百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は74百万円（前期は557百万円の損失）となりました。また、これらの事業活動を通じて、将来的なストック収入につながるフロー収入及びコンサルティング収入は4,966百万円（前期比20.0%増）となったほか、持続的な成長の収益基盤であるストック収入は2,207百万円（前期比30.1%増）と順調に積み上がりました。

主なセグメントの概況は以下のとおりであります。

＜ペイメントプラットフォーム事業＞

スマホ決済プラットフォーム「Wallet Station」は金融機関向けの大型開発案件などが進捗したほか、プリペイドチャージ連携サービス「CharG」において、新たに複数の企業から受注いたしました。

次世代カード発行プラットフォーム「Xard」においては、主要なビジネス向けSaaS事業者への導入が進んだことを背景に、前期に続き決済処理金額（Gross Transaction Value、以下「GTV」）が過去最高を更新いたしました。

請求書支払プラットフォーム「Winvoice」においては、導入先企業数が増加したことに加え、新たな機能開発及びXard導入先へのクロスセル提案などを実施したことが案件の積み上げに寄与いたしました。

これらの結果、ペイメントプラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は3,659百万円（前期比42.1%増）、セグメント損失は223百万円（前期は712百万円の損失）となりました。

＜マーチャントプラットフォーム事業＞

店舗向けの決済端末提供及び決済センター事業を手掛ける株式会社リンク・プロセッシングにおいて、決済端末「Anywhere」の新規導入が進み、稼働端末ID数が16万件を超えるなどストック収入が着実に増加いたしました。アクワイアリング事業においては、引き続き、株式会社CCIグループ（旧社名 株式会社北國フィナンシャルホールディングス）との間でフルクラウド型アクワイアリングシステムの構築に向けた開発が進捗いたしました。

これらの結果、マーチャントプラットフォーム事業の当連結会計年度の売上高は2,006百万円（前期比11.0%増）、セグメント利益は79百万円（前期比54.1%増）となりました。

（以下省略）

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

(訂正前)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			(省略)		
取締役	富岡 圭	1976年5月26日生	1999年4月 日本オラクル株式会社入社 2007年6月 Sansan株式会社 取締役(現任) 2021年6月 Fringe81株式会社(現Unipos株式会社) 社外取締役(現任) 2022年3月 当社社外取締役(現任) 2024年4月 Sansan Global (Thailand) Co., Ltd. Director (現任) 2025年3月 TOMIOKA Mission株式会社 代表取締役 (現任)	(注) 3	30,000
			(省略)		
計					4,402,400

(注記省略)

(訂正後)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
			(省略)		
取締役	富岡 圭	1976年5月26日生	1999年4月 日本オラクル株式会社入社 2007年6月 Sansan株式会社 取締役(現任) 2021年6月 Fringe81株式会社(現Unipos株式会社) 社外取締役 2022年3月 当社社外取締役(現任) 2024年4月 Sansan Global (Thailand) Co., Ltd. Director (現任) 2025年3月 TOMIOKA Mission株式会社 代表取締役 (現任)	(注) 3	30,000
			(省略)		
計					4,402,400

(注記省略)